



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 川西倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 細川 晃伸

TEL 078-671-7931

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,530	0.3	185	12.0	247	37.8	162	52.2
29年3月期第1四半期	5,514	1.2	165	76.7	179	50.2	106	56.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 149百万円 (54.6%) 29年3月期第1四半期 97百万円 (11.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.36	
29年3月期第1四半期	14.03	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,266	17,242	57.0
29年3月期	28,081	16,233	56.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 16,102百万円 29年3月期 15,989百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		8.00		6.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当金の内訳 記念配当 2円00銭

配当予想の修正については、添付資料P.02'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明、および、本日(平成29年8月10日)に公表いたしました「配当予想(東証一部指定 記念配当)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	0.5	350	30.4	350	24.3	230	30.4	30.24
通期	23,000	3.6	540	1.6	530	3.0	350	5.5	46.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,258,322 株	29年3月期	8,258,322 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	653,708 株	29年3月期	653,708 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	7,604,614 株	29年3月期1Q	7,604,614 株

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.02「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する中、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど景気の回復基調が緩やかに続いております。世界経済においてもアメリカや中国において景気に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復が期待されますが、金融市場の動向や政策に関する不確実性など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、神戸港での港湾運送取扱業務の増加、前期に購入した信託物件の賃貸収入の増加、前期に連結子会社とした運送会社の業績が期初から寄与するなどの収入の増加要因もありましたが、前年同期に比べコーヒー豆や食料品の取扱いの減少、国際物流業務における輸入貨物の減少などの収入の減少要因により、営業収益は前年同期を若干上回る程度となりました。営業利益は、貨物の取扱いが減少するなか、再保管経費の減少や修繕費の減少、信託物件の賃貸業務が業績に寄与するなど前年同期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.3%増加の5,530百万円、営業利益は前年同期比12.0%増加の185百万円、経常利益は受取配当金の増加により前年同期比37.8%増加の247百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比52.2%増加の162百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①国内物流事業

国内物流事業においては、普通倉庫貨物の入出庫高、保管高が低調に推移するほか、通関業務等の取扱いも前年同期を下回りましたが、冷蔵倉庫貨物の入出庫高が前年同期を上回ったほか、神戸港での港湾運送取扱業務の増加、前期に連結子会社とした運送会社の業績が期初から寄与するなど、国内物流業務全体では営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、貨物の取扱高が減少するなか、再保管経費の減少や修繕費の減少等もあり前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比2.8%増加の4,665百万円、セグメント利益は前年同期比10.1%増加の318百万円となりました。

## ②国際物流事業

国際物流事業においては、輸入貨物の取扱いが前年同期に比べ減少したほか、海外現地法人の業績が低調に推移するなど、営業収益は前年同期を下回り、セグメント利益についても前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比15.9%減少の762百万円、セグメント利益は前年同期比9.5%減少の20百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比33.5%増加の107百万円、セグメント利益は前年同期比60.6%増加の66百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金については、連結子会社での増資による収入がありましたが、借入金の返済や設備投資等により減少し、インドネシアでの新倉庫建設による建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し28,266百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、新規借入れにより長期借入金は増加しましたが、短期借入金の減少や支払手形及び営業未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ823百万円減少の11,024百万円となり、また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加、連結子会社の増資により非支配株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加の17,242百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

配当予想につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を記念として、中間配当金を2円増配し1株当たり配当金を8円といたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,210,044	4,156,014
受取手形及び営業未収入金	3,215,654	3,229,358
有価証券	—	100,001
繰延税金資産	99,011	43,837
その他	561,528	520,677
貸倒引当金	△434	△418
流動資産合計	8,085,803	8,049,470
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,279,811	7,171,591
機械装置及び運搬具(純額)	926,556	920,969
工具、器具及び備品(純額)	92,676	98,919
土地	4,960,856	4,960,856
リース資産(純額)	956,498	943,406
建設仮勘定	937,550	1,248,695
有形固定資産合計	15,153,950	15,344,439
<b>無形固定資産</b>		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	640,181	622,378
無形固定資産合計	2,537,715	2,519,913
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,108,096	1,155,285
長期貸付金	6,284	5,805
繰延税金資産	33,975	32,055
退職給付に係る資産	84,359	79,896
差入保証金	763,622	770,565
その他	311,374	312,685
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	2,304,113	2,352,693
固定資産合計	19,995,780	20,217,046
資産合計	28,081,584	28,266,517

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,783,609	1,566,113
短期借入金	1,711,643	1,036,610
未払法人税等	143,475	42,901
賞与引当金	245,066	116,918
役員賞与引当金	2,400	540
その他	341,836	338,644
流動負債合計	4,228,030	3,101,728
固定負債		
長期借入金	6,180,666	6,458,289
繰延税金負債	211,722	222,463
役員株式給付引当金	19,622	25,558
退職給付に係る負債	999,328	1,010,123
その他	208,723	206,152
固定負債合計	7,620,063	7,922,587
負債合計	11,848,094	11,024,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,150	1,873,261
利益剰余金	12,247,734	12,363,917
自己株式	△585,809	△585,809
株主資本合計	15,632,075	15,759,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,013	289,168
為替換算調整勘定	80,687	31,558
退職給付に係る調整累計額	20,124	22,672
その他の包括利益累計額合計	357,825	343,399
非支配株主持分	243,588	1,139,432
純資産合計	16,233,490	17,242,201
負債純資産合計	28,081,584	28,266,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	5,514,170	5,530,248
営業原価	4,869,870	4,818,939
営業総利益	644,300	711,308
販売費及び一般管理費	479,155	526,305
営業利益	165,145	185,003
営業外収益		
受取利息	601	2,009
受取配当金	27,115	71,588
不動産賃貸料	5,619	5,316
その他	4,737	2,199
営業外収益合計	38,074	81,113
営業外費用		
支払利息	13,088	13,476
為替差損	10,658	3,455
その他	—	1,834
営業外費用合計	23,747	18,767
経常利益	179,472	247,350
特別利益		
固定資産売却益	21	9,692
特別利益合計	21	9,692
特別損失		
固定資産売却損	408	—
固定資産除却損	3	1,754
役員退職慰労金	1,105	—
特別損失合計	1,516	1,754
税金等調整前四半期純利益	177,976	255,288
法人税、住民税及び事業税	18,581	40,423
法人税等調整額	49,019	52,552
法人税等合計	67,600	92,976
四半期純利益	110,375	162,312
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,679	△100
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,695	162,413

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	110,375	162,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,971	32,154
為替換算調整勘定	443	△47,079
退職給付に係る調整額	7,156	2,548
その他の包括利益合計	△13,371	△12,376
四半期包括利益	97,004	149,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,139	147,986
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,135	1,949



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,539,843	906,433	5,446,276	67,894	5,514,170	—	5,514,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,736	12,736	△12,736	—
計	4,539,843	906,433	5,446,276	80,630	5,526,907	△12,736	5,514,170
セグメント利益	289,087	22,415	311,503	41,308	352,812	△187,667	165,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△187,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△187,797千円及びその他の調整額130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,665,544	762,737	5,428,281	101,966	5,530,248	—	5,530,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	5,705	5,705	△5,705	—
計	4,665,544	762,737	5,428,281	107,672	5,535,953	△5,705	5,530,248
セグメント利益	318,218	20,275	338,493	66,349	404,843	△219,839	185,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△219,839千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,540千円及びその他の調整額△2,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。